安城農林高校農業イノベーション拠点整備基本計画策定等業務
公募型プロポーザル募集要項

１　募集の趣旨及び業務概要

教育改革構想を施設・設備・情報基盤及び運営条件に具体化できる受託候補者を、公募型プロポーザルにより選定する。既存の基本計画書を検証し、教育機能と施設整備の対応及び次段階の設計与条件を整理する能力を重視する。

・業務名：安城農林高校農業イノベーション拠点整備基本計画策定等業務
・業務内容は別添業務仕様書のとおり。
・履行期間は契約締結日から令和９年６月 15 日まで。
・契約上限額は金 51,612,000 円（消費税及び地方消費税を含む）。
・愛知県財務規則第 129 条の２により、契約保証金は契約金額の 100 分の 10 以上とする。ただし、同規則第 129 条の３に該当する場合は、全部又は一部の納付を免除する。
・委員謝金・旅費は含まない。

２　参加資格

（１）参加者等の構成等

本業務の手続に参加することができる者は、単独企業または複数企業で構成する共同企業体とする。共同企業体により参加する場合は、構成企業の中から代表企業を定めるとともに、代表企業以外の構成企業は本要領に定める委任状を提出すること。また、併せて提出する参加申込書に代表企業名及び構成企業名を明記し、必ず代表企業が手続を行うものとする。

なお、単独企業または共同企業体の各構成企業（以下「参加者等」という。）は、他の参加者等として本事業の手続に参加できないものとする。

ア 代表企業の取扱い

共同企業体の代表企業は、変更できないものとする。

イ 構成企業の取扱い

参加申込書の提出以降、構成企業の変更は原則として認めない。構成企業を変更せざるを得ない事情が生じた場合は、発注者と協議するものとし、発注者がその事情を検討の上、変更を認めた場合に限り、変更することができる。その場合、参加者等であった者は新たに参加できないものとする。

（２）参加者等に要求される資格

本業務の手続に参加することができる者は、次に掲げる条件を備えた者とする。

ア　地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の４の規定に該当しない者であること。

イ　令和８年度及び令和９年度の愛知県建設局、都市・交通局、建築局の入札参加資格者名簿に建築設計業務に係る認定を受けていること、または当該業種に係る入札参加資格審査の申請を行い受理されていること。

ウ　建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けている者であること。

エ　参加申込書の提出日から本業務の見積日までの間において、愛知県建設工事等指名停止取扱要領に基づく指名停止を受けていないこと。

オ　参加申込書の提出日から本業務の見積日までの間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成 24 年６月 29 日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）及び「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置を受けていないこと。

カ　民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者または会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者

または会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者で、再度の入札参加資格審査の申請を行って認定を受けた者については、再生手続開始または更生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。

キ　参加者等は、過去 15 年間（2011 年４月１日から参加申込書を提出する前日まで）に、次の実績を有すること。なお、共同企業体では構成員が分担して条件を満たすことができるが、実績を有する構成員が対応する業務分野を担当すること。

分野	実績要件
建築設計	延べ面積 100 ㎡以上の農業関連建築設計の元請実績
外構設計	100,000 ㎡以上の総合公園等都市公園設計の元請実績
農業事業計画	畜産、稲作、畑作及び農加工品の生産販売のすべてを事業として実施している法人または団体であること。

（３）配置予定技術者に要求される要件等

ア　配置予定の技術者は、参加者等の組織に直接的かつ恒常的に、本件の公示日から遡って３か月以上の雇用関係を有すること。

イ　参加者等は、建設コンサルタント登録及び一級建築士事務所登録を有すること。

ウ　技術者は、管理技術者及び照査技術者に技術士（建設、農業又は環境部門）を配置し、建築担当に一級建築士を配置すること。また、技術者は担当業務に適した資格・実績を有すること。

エ　照査技術者は管理技術者及び主要な計画作成担当者と別人とし、建築、外構・土地利用、農業・畜産、食品加工、教育及び ICT を検討できる体制を示すこと。

３　募集日程

本プロポーザルのスケジュールは次のとおりとする。

手続	日程
募集公告・資料配布	令和８年 11 月 17 日
質問受付期限	令和８年 11 月 27 日
質問への回答	令和８年 12 月２日
参加申込書提出期限	令和８年 12 月４日
参加資格確認結果通知	令和８年 12 月 10 日
企画提案書提出期限	令和８年 12 月 16 日
プレゼンテーション審査	令和８年 12 月 24 日
選定結果通知・契約手続	令和９年　１月　５日

※日程は、現時点の予定で、変更されることがある。

４　質問及び参加申込

質問は様式８により電子メールで提出する。電話・口頭による質問には原則回答しない。回答は質問者を特定しない形で愛知県ホームページに公表し、募集資料の一部として扱う。各応募者への個別回答により提案条件を変更しない。

参加申込期限までに参加申込書、資格確認書類及び共同企業体協定書を提出する。発注者は参加資格を確認し、結果を通知する。企画提案書の提出は参加資格が確認された者に限る。

５　提出先及び提出方法

・担　当：愛知県教育委員会高等学校教育課　牧
・所在地：名古屋市中区三の丸３－１－２
・電　話：０５２－９５４－６８２６
・メール：kotogakko@pref.aichi.lg.jp
・受付時間：午前８時４５分から午後５時半まで
・提出方法は持参、紙の提出部数は７部、電子形式は PDF

６　提出書類

書類	形式・枚数及び内容
参加申込書	様式１、A4 縦１枚。単独又は共同体を明示
資格・実績確認資料	様式２、資格証明、登録証、納税等の必要証明、類似実績資料。類似実績の説明は A4 縦５枚以内。添付証明は別枠
共同体協定書	共同体の場合に提出。構成、代表者、役割、責任及び契約取扱いを記載
企画提案書	A4 縦６枚以内。下記の提案テーマに沿って記載。表紙を枚数に含める
業務実施体制	A4 縦２枚以内。責任者、照査、分野別担当、役割及び実績。資格証明書は別枠
工程表	A4 縦２枚以内。調査、会議、計画、照査及び成果品確認の工程
見積書	A4 縦２枚以内。税抜額、税額及び税込額、分野別内訳と共通見積条件への対応
会社概要	任意様式。共同体は各構成員分を提出

添付証明書を除く本文は読みやすい文字サイズ（10.5pt）とする。提出期限後の変更は発注者が求める事実確認・補正を除き認めない。

７　企画提案のテーマ

（１）業務実施方針
業務の認識、業務の実施方針、工程上のポイント及び業務の流れについて提案する。
（２）調査方法
先進事例としての農業の動向を整理した上で、先進事例及び関係者ヒアリングの方法を提案する。
（３）調査及び教育機能の具体化
充実する５つの教育機能について、その教育の流れと施設内容について提案する。

８　審査方法

選定委員会が書類とプレゼンテーションを一体的に審査する。提案説明は 20 分以内、質疑応答は 10 分程度、出席は５名以内とし、管理技術者は必ず出席する。投影資料は提出済み提案内容の範囲とし、新たな提案内容を追加しない。

９　失格及び辞退

応募資格の欠如、期限後の提出、虚偽記載、重複応募、見積上限の超過、審査に影響を及ぼす不正行為又は必要書類の重大な欠落がある場合は無効又は失格とする。事実確認のための補正可否は全応募者に公平に適用する。辞退は代表者名による書面で申し出る。

10　結果通知及び契約

結果は応募者に書面で通知し、候補者名及び評価結果の公表範囲は公告時に示す。選定は契約締結を保証するものではなく、候補者と業務内容、見積内訳及び契約条件を協議する。協議が整わない場合又は候補者が資格を失った場合は、次順位者との協議等を行う。

11　その他

提案費用は応募者負担とし、提出書類は返却しない。応募者の提案の知的財産は応募者に帰属し、発注者は審査・手続上必要な範囲で使用する。成果品の権利は契約書に定める。非公開情報及び個人情報は適切に管理する。募集の中止・変更時は応募者へ通知する。

本業務の実施は、令和８年 12 月議会における令和８年度愛知県一般会計補正予算の議決を条件とします。